

1. 工 業

(1) 地域別事業所数等の推移(平15～23 全数, 平26 従業員4人以上の事業所)

区 分		東 京 都		市 部		狛 江 市	
		実 数	前回比	実 数	前回比	実 数	前回比
事 業 所 数	平 15	49,580	82.3	6,338	83.6	106	82.8
	17	44,693	90.1	5,801	91.5	95	89.6
	20	40,137	89.8	5,601	96.6	88	92.6
	23	34,879	86.9	5,036	89.9	76	86.4
	26	12,156	—	2,424	—	27	—
従 業 者 数	平 15	467,210	83.2	151,108	86.2	1,376	61.6
	17	429,351	91.9	142,380	94.2	1,325	96.3
	20	404,917	94.3	141,912	99.7	1,319	99.5
	23	358,247	88.5	128,673	90.7	683	51.8
	26	269,815	—	110,309	—	417	—
製 造 品 出 荷 額 等	平 15	1,162,594,055	76.2	572,078,818	74.1	3,008,383	74.5
	17	1,100,307,555	94.6	550,761,739	96.3	3,267,360	108.6
	20	1,048,187,778	95.3	510,868,620	92.8	3,825,318	117.1
	23	894,774,392	85.4	470,440,194	92.1	2,169,982	56.7
	26	815,935,066	—	447,780,650	—	2,198,619	—
付 加 価 値 額	平 15	480,570,218	79.5	197,585,812	76.8	1,465,989	71.9
	17	473,897,330	98.6	222,002,209	112.4	1,377,909	94.0
	20	395,230,980	83.4	163,722,068	73.7	1,359,385	98.7
	23	371,125,342	93.9	174,658,008	106.7	610,077	44.9
	26	319,317,370	—	158,309,785	—	340,515	—

(資料) 「東京の工業」(工業統計調査報告)

- (注) ・産業分類改定のため、平成12年より新聞・出版業を除く。
 ・「平成24年経済センサス活動調査」が実施されたことに伴い平成23年工業統計調査が中止されたため、平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」を基に作成している。
 ・平成26年は「東京の工業(平成26年調査)」で作成。
 ・平成26年より「従業員4人以上の事業所」で公表。

(2) 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

平成26年12月31日現在

区 分	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		人	万円
総 数	27	417	2,198,619
食 料 品 製 造 業	3	38	23,212
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	5	x
織 維 工 業	1	5	x
印 刷 ・ 同 関 連 業	3	77	116,563
化 学 工 業	1	31	x
金 属 製 品 製 造 業	5	51	67,838
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1	26	x
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3	59	202,296
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	51	x
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	11	x
電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	38	80,511
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	21	x
そ の 他 の 製 造 業	1	4	x

(注) ・平成26年より「従業者4人以上の事業所」で公表。

・事業所数が2以下の場合、また事業所数が3以上の場合でも他との関連により秘密保護の必要な場合は、秘匿数値として「x」で表示してある。

(3) 従業員規模別事業所数・従業員数・製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

平成26年12月31日現在

区 分	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
		人	万円
総 数	27	417	2,198,619
4 ～ 9	12	62	51,177
10 ～ 19	6	79	106,730
20 ～ 29	5	131	256,437
30 ～ 49	4	145	1,784,275
50 ～ 99	-	-	-
100 ～ 199	-	-	-
200 ～ 299	-	-	-
300 ～ 499	-	-	-
500 ～ 999	-	-	-

(注) 平成26年より「従業員4人以上の事業所」で公表。